

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日 現在)

平成28年度

全体

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,650,550,252	固定負債	13,293,596,150
有形固定資産	40,287,462,096	地方債	10,758,958,893
事業用資産	16,000,250,500	長期未払金	1,006,355
土地	9,337,328,657	退職手当引当金	2,015,772,000
立木竹	213,971,849	損失補償等引当金	0
建物	21,958,265,296	その他	517,858,902
建物減価償却累計額	△15,906,837,769	流動負債	1,323,625,421
工作物	1,899,562,310	1年内償還予定地方債	1,171,951,245
工作物減価償却累計額	△1,508,033,843	未払金	8,407,482
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	5,994,000	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	103,881,786
航空機	0	預り金	39,384,908
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	14,617,221,571
その他減価償却累計額	0	【総資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	47,067,106,097
インフラ資産	23,666,824,683	余剰分(不足分)	△13,035,293,339
土地	520,822,087	他団体出資等分	0
建物	1,269,455,856		
建物減価償却累計額	△745,858,202		
工作物	67,336,729,908		
工作物減価償却累計額	△44,982,040,555		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	267,715,589		
物品	1,838,998,314		
物品減価償却累計額	△1,218,611,401		
無形固定資産	8,036,496		
ソフトウェア	8,036,496		
その他	0		
投資その他の資産	4,355,051,660		
投資及び出資金	422,870,000		
有価証券	15,000		
出資金	422,855,000		
その他	0		
投資損失引当金	△45,079,562		
長期延滞債権	146,203,859		
長期貸付金	174,492,044		
基金	3,670,436,257		
減債基金	0		
その他	3,670,436,257		
その他	0		
徴収不能引当金	△13,870,938		
流動資産	3,998,484,077		
現金預金	1,397,951,342		
未収金	234,861,169		
短期貸付金	20,356,592		
基金	2,336,069,554		
財政調整基金	2,273,040,480		
減債基金	63,029,074		
棚卸資産	9,327,559		
その他	0		
徴収不能引当金	△82,139		
繰延資産	0		
資産合計	48,649,034,329	純資産合計	34,031,812,758
		負債及び純資産合計	48,649,034,329

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
経常費用	14,491,624,648
業務費用	5,889,842,907
人件費	1,685,520,818
職員給与費	1,436,791,762
賞与等引当金繰入額	103,611,221
退職手当引当金繰入額	△223,432,000
その他	368,549,835
物件費等	3,937,842,911
物件費	2,358,953,384
維持補修費	196,817,840
減価償却費	1,378,127,947
その他	3,943,740
その他の業務費用	266,479,178
支払利息	154,463,755
徴収不能引当金繰入額	13,864,992
その他	98,150,431
移転費用	8,601,781,741
補助金等	7,721,805,134
社会保障給付	867,171,460
他会計への繰出金	0
その他	12,805,147
経常収益	956,419,471
使用料及び手数料	567,463,809
その他	388,955,662
純経常行政コスト	13,535,205,177
臨時損失	155,844,754
災害復旧事業費	133,170,749
資産除売却損	16,874,341
投資損失引当金繰入額	4,823,329
損失補償等引当金繰入額	0
その他	976,335
臨時利益	79,877,517
資産売却益	29,275,783
その他	50,601,734
純行政コスト	13,611,172,414

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,871,327,782	47,309,157,702	△13,437,829,920	0
純行政コスト(△)	△13,611,172,414		△13,611,172,414	0
財源	13,687,547,240		13,687,547,240	0
税収等	9,687,635,525		9,687,635,525	0
国県等補助金	3,999,911,715		3,999,911,715	0
本年度差額	76,374,826		76,374,826	0
固定資産等の変動(内部変動)		△326,161,755	326,161,755	
有形固定資産等の増加		775,192,491	△775,192,491	
有形固定資産等の減少		△1,398,982,952	1,398,982,952	
貸付金・基金等の増加		337,620,521	△337,620,521	
貸付金・基金等の減少		△39,991,815	39,991,815	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	84,110,150	84,110,150		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	160,484,976	△242,051,605	402,536,581	0
本年度末純資産残高	34,031,812,758	47,067,106,097	△13,035,293,339	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,322,447,841
業務費用支出	4,711,663,334
人件費支出	1,908,297,583
物件費等支出	2,578,687,095
支払利息支出	154,463,755
その他の支出	70,214,901
移転費用支出	8,610,784,507
補助金等支出	7,721,960,200
社会保障給付支出	867,171,460
他会計への繰出支出	0
その他の支出	21,652,847
業務収入	14,591,993,227
税収等収入	9,709,013,334
国県等補助金収入	3,933,655,735
使用料及び手数料収入	585,019,182
その他の収入	364,304,976
臨時支出	133,214,849
災害復旧事業費支出	133,170,749
その他の支出	44,100
臨時収入	51,753,858
業務活動収支	1,188,084,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,115,438,582
公共施設等整備費支出	777,818,061
基金積立金支出	311,240,521
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	26,380,000
その他の支出	0
投資活動収入	323,773,304
国県等補助金収入	236,895,000
基金取崩収入	31,684,584
貸付金元金回収収入	20,174,484
資産売却収入	35,019,236
その他の収入	0
投資活動収支	△791,665,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,152,398,423
地方債償還支出	1,152,398,423
その他の支出	0
財務活動収入	856,088,000
地方債発行収入	856,088,000
その他の収入	0
財務活動収支	△296,310,423
本年度資金収支額	100,108,694
前年度末資金残高	1,258,457,740
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,358,566,434
前年度末歳計外現金残高	44,196,399
本年度歳計外現金増減額	△4,811,491
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	39,384,908
本年度末現金預金残高	1,397,951,342

平成 2 8 年度決算 財務書類
注記（全体）

芦北町

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的有価証券以外の有価証券……………会計年度末における市場価格

③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 8 年～75 年

物品・車両 3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3カ月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

初年度のため変更はありません。

(2) 表示方法の変更

初年度のため変更はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象となる会計

会計名	区分	連結方法
一般会計	一般会計等	—
町有温泉事業特別会計	一般会計等	—
奨学資金貸付事業特別会計	一般会計等	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
生活排水処理事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。